

3. 深川 将希

横浜市における首都直下地震による脅威と対策について

要旨

今後 30 年以内に約 70%の確率で発生するとされている首都直下地震の脅威によって、全国の市町村の中で人口が最も多い横浜市では、甚大な被害になると予測されている。

本研究では、建物被害、火災被害、津波被害を中心に特に人的被害の大きくなる災害に着目し、横浜市 18 区の中で、人口の密集地域や沿岸部などのより被害が拡大しやすい危険性を孕む地域の被害状況の特徴を捉え、市の掲げる減災目標の達成のための課題と被害軽減のために有効な対策について検討、分析をしていく。